

東日本大震災による水産業の被災実態と復興の足がかり

中国・四国地方における水産業の被害実態

内田基晴

佃水産総合研究センター瀬戸内海区水産研究所

本稿では、中国・四国地区における水産業の被害実態をとりまとめて報告する。本地区の中で最も被害が大きかった高知県については、別稿をご参照願いたい。また、震災が瀬戸内海の牡蠣養殖とワカメ養殖に与えた間接的影響についても紹介する。

1. 中国・四国地方における被害の実態

農林水産省ホームページ (<http://www.maff.go.jp/j/press/keiei/saigai/110704.html>) にまとめられた中国四国各県から報告された2011年7月1日現在の水産業の被害状況を表1に示した。高知県と徳島県の2県で漁港施設と養殖施設の被害が報告されている。

2. 牡蠣養殖業への間接的影響

1) 牡蠣稚貝（種苗）供給の問題

全国の牡蠣養殖用の稚貝の8割を供給する宮城県の親牡蠣が大きな被害を受け、来年以降の養殖のための稚貝の供給が不透明な状況にある。このため、各地から広島県に稚貝の出荷の打診がなされた。これを受け、広島県漁業協同組合連合会は、県内漁協と調整して、県内向けの稚貝を確保したうえで、余剰分を新潟県に出荷する方針を決めた。また東広島市の養殖業者は、香川県の業

者に稚貝を出荷している（中国新聞、2011年7月7日付）。一方、新たな産地から稚貝を持ち込むことにより、病気や寄生虫発生の危険があるとする研究者からの指摘を受け、他県からの稚貝の入荷を断念したケースもあった（私信）。

2) 牡蠣の出荷時期の問題

国内における牡蠣の主要産地は、東北産（宮城県他）と瀬戸内産（広島県他）であるが、出荷時期に違いがあり、東北産の牡蠣が最初に出回り、その後瀬戸内産が出回る。今回の震災により、宮城県産が壊滅したことで牡蠣の市場が縮小することを防ぐ意味から、広島県農林水産局では広島県産の牡蠣の出荷を早めて関東に送る取り組みを支援している。また、筏製作技術者を東北地方に派遣して支援することとしている（広島県 HP <http://www.pref.hiroshima.lg.jp/www/contents/1308044909485/files/02.pdf>）。

3. ワカメ養殖業への間接的影響

国内産ワカメ養殖生産量の76%（4.2万t, 2008年¹⁾）を産する岩手・宮城の三陸地区の養殖施設が壊滅的被害を被った。ワカメの国内需要は全体で約24万tであり、その約75%は中国などからの輸入で賄われている

表1 東北地方太平洋沖地震の中国・四国地区の水産業に対する被害状況（県からの報告，H23年7月1日現在）

施設名	細目	四国4県				中国5県
		徳島県	高知県	愛媛県	香川県	岡山, 広島, 山口, 島根, 鳥取
漁船被害	漁船保険加入数（隻）	3551	4088	特になし	特になし	特になし
	被災漁船数（隻）	10 (全て5t未満)	25 (うち5t未満23)	特になし	特になし	特になし
	被害報告額（百万円）	5.36	14	特になし	特になし	特になし
漁港被害		特になし	特になし	特になし	特になし	特になし
養殖施設	被害を受けた養殖種類	カンパチ, ハマチ, シマアジ, ワカメ等	カンパチ, マダイ, ノリ類等	特になし	特になし	特になし
	施設被害報告額(百万円)	19	203	特になし	特になし	特になし
	養殖物被害額（百万円）	508	2377	特になし	特になし	特になし
共同利用施設		特になし	特になし	特になし	特になし	特になし
市場・荷さばき所		特になし	特になし	特になし	特になし	特になし
水産加工施設		特になし	特になし	特になし	特になし	特になし

出典：農林水産省 HP (<http://www.maff.go.jp/j/press/keiei/saigai/110704.html>) から抜粋

る²⁾ため、大幅な供給不足にはならないと予想されるが、それでも、三陸に続く国内生産地である鳴門・淡路地区産（0.6万t、2008年¹⁾）のワカメの需要が増し、市場価格も上昇している（徳島新聞，2011年3月24日付）。なお、三陸地方ではワカメ養殖業は、他の漁業に比べ施設費が比較的安価であること、1年で収穫することができることなどから、現地の水産業復興の足がかりになるものと期待されており、徳島県は宮城県に対し

民間ワカメ種苗のあっせんや水産研究所によるワカメ種苗生産技術移転等の支援をおこなうとのことである（徳島新聞，2011年4月22日付）。

文 献

- 1) 農林水産省大臣官房統計部．漁業・養殖業生産統計年報 2010; 142-143.
- 2) 長谷川勝男，鈴木四郎．養殖ワカメの収穫および塩蔵加工作業調査．水工研技報 2005; 27: 61-80.